

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.5.21 第 169 回国会第 17 号

5 月 21 日、第 17 回の委員会が開かれました。

1 海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案（内閣提出第 34 号）

- ・冬柴国土交通大臣、松島国土交通副大臣、谷国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、国民 反対 - 共産）
- ・望月義夫君外 3 名（自民、民主、公明、国民）から提出された附帯決議案について、後藤斎君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、国民 反対 - 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

盛山正仁君（自民）

- ・ヨーロッパの先進海運国では国際競争力を維持するためにどのような方策がとられているか。また、我が国はどのような点を見習うべきと考えるか。
- ・本法律案は、日本籍船や日本人船員をしっかりと確保できるようなスキームとなっているか。
- ・海運だけでなくトータルとしての物流サービスがどうあるべきか。また、事業者ではなくユーザーの視点に立った対応が必要ではないか。

高木陽介君（公明）

- ・トン数標準税制を導入する目的及び効果をどのように考えるか。また、同税制が日本籍船・日本人船員の減少に対して歯止めとなる効果はどのようなものか。
- ・内航船員の人手不足が懸念されているが、その現状と理由及び今後の対策についてどのように考えるか。また、海事産業における人材確保・育成のための広報等の取組についてどのように考えるか。
- ・本法律案は、船員の労働環境の整備や魅力向上のための対策として十分と考えるか。

高木義明君（民主）

- ・道路財源特例法改正案が再可決されたが、2009年度からの一般財源化の方針と矛盾している。法案を修正すべきではなかったか。
- ・国土交通大臣が定める基本方針にはどのような内容が盛り込まれる予定なのか。

- ・トン数標準税制の導入については、日本商船隊すべてに適用すべきと考えるが、本法律案において、その対象を日本籍船に限定した理由はどのようなものか。
- ・航海命令の範囲を国際海上輸送に拡大した理由はどのようなものか。航海命令が発出されるのは、どのような場合が考えられるか。

三日月大造君（民主）

- ・平成 8 年の国際船舶制度や今般のトン数標準税制の導入についても諸外国に遅れをとっているが、内航海運及び外航海運のこれまでの政策をどのように反省し、評価しているのか。
- ・トン数標準税制を日本籍船及び日本人船員の確保にどのように結びつけていくのか。また、厳格な運用により競争力を阻害することにならないよう、どのようにバランスをとっていくのか。

後藤斎君（民主）

- ・海上運送法第 26 条の航海命令や、国民保護法に基づく緊急物資の輸送について、どうあるべきかをガイドラインとして定めるべきではないか。

穀田恵二君（共産）

- ・日本籍船及び日本人船員の増加策を講ずるに当たっては、まず、これらが激減した原因と大手海運事業者及びこれを支援してきた政府の責任を明確にすべきではないか。
- ・航海命令の範囲の拡大とトン数標準税制の導入はどのような関係があるか。